

開催日:平成30年2月26日(月)

場所:生野区役所6階 604・605会議室

発言者	ご提言(要約)	区のお考え方、対応(要約)
森口委員	<p>ヤミ民泊や認定民泊などの言葉を聞くと、地域住民は民泊の制度をよく知らない。制度を地域住民に説明する機会を設けてほしい。</p> <p>また、民泊の利用者が押すキャリーバックの音で睡眠を妨げられたり、事件や家事の心配があったりと、住民は普段の生活の中で不安に感じている。今後も大阪市が特区として民泊を推進するのであれば、民泊を受け入れる地域に対して地域協力金を還元するなどの方法も考えてほしい。</p>	<p>現在民泊の制度は、「国の制度として行っている旅館業法に基づく小規模のもの」と「国の国家戦略の特区として大阪府や大阪市が行っているもの」の2つの制度があります。また、これに加えて国では旅館業法とは別の新しい民泊の法律があり、今年6月に施行される予定となっています。これを受けて、大阪市では、3月の市会で、年間180日以内の営業で、必ず届け出制を行い、家主が住んでいる場合と住んでいない場合で規制基準を変える、新しい民泊の条例制定議論がされている。動きとしては、ヤミ民泊を規制し、正式な許可を受けているものを認めていく方向で進んでいます。</p> <p>次に、地域貢献の部分では、民泊の事業者自らが行っているケースがあると聞いている。具体的には、「定期的に地域住民との意見交換を行ったり」、「こどもへの学習支援を行ったり」といったもので、そのような地域貢献活動を行っている場合には、地域と民泊の調和が図られています。</p>
杉浦委員	<p>この6年間で4件の孤独死を発見した。そのような孤独死を早期にみつけるために、9月の敬老の日に向けて、70歳以上の方の家を回り、高齢者調査票を出してもらおうが連絡先を書いてもらえないケースが多い。3月に地域の総会があるので、改めてみんなで話をして、できるだけ住民同士で声を掛け合っていけるようにしたい。</p>	—
川端(麗)委員	<p>要援護者の見守りネットワーク事業では、見守り相談室が行政と地域が保有する情報を集約することだが、実際の日頃の生活の中で、近隣住民の方の気付きがなければ、孤独死を防ぐことは難しい。</p>	—
杉山委員	<p>見守り活動と70歳以上の方の食事サービスへの勧誘も兼ねて、地域の声掛け活動を行っている。声掛け活動を通じて、また新たな対象の方の情報も把握できてきている。</p> <p>また、100歳体操では、普段来ている方が来なかった場合、みんなで確認しようようにしている。</p>	—
室谷委員	<p>医療福祉生協では、「健診受けていますか?」という切り口で組合員のところを回っている。そこでの様々な対話の中で、相談に乗りながら、繋がりを深めている。</p>	—

発言者	ご提言(要約)	区の考え方、対応(要約)
<p>新藤委員</p> <p>川端(麗)委員</p> <p>栗信委員</p>	<p>最近、近所の高齢者の方が手首の骨を折った。そういった場合地域としてどのような対処ができるのかよくわからない。</p> <p>→結果的には地域包括支援センターやランチに繋いで、専門の方に対応をしてもらうことになる。相談は無料なので、地域の方が地域包括センターやランチとの顔つなぎをすればスムーズにいくと思う。</p>	<p>地域における要援護者の把握をするとともに、高齢者の日常生活の困りごとに対する相談窓口となる、地域包括支援センターやランチを広くわかりやすく周知し、そこから専門的支援に繋げていきます。</p> <p>また、地域コミュニティの活性化を図ることで、孤立化を防ぎ、近隣住民の間で互いに見守りや支えあいを行うことも重要であると考えています。</p>
<p>西岡委員</p>	<p>マンションにお住まいの方との関係性をつくるのがことが難しい。何かあった場合、町会では対応できないケースが多々あるので、マンションの管理人から緊急連絡を行うなど法律の整備が必要。</p>	<p>—</p>
<p>栗信委員</p>	<p>里親制度の普及啓発に努めるとあるが、生野区ではどれぐらいの事例があるのか。また、里親制度に行くまでには、相当に敬意を踏んでいかないと結びつかないし、高齢者は里親には不向きと聞いたことがある。</p>	<p>里親の事例について、24区の中では生野区は比較的多い方である。</p> <p>なお、里親には、「養子縁組の里親」・「保護者に帰すまでの一時預かりをする養育里親」など様々な種類がある。現在、大阪市では、養育里親をメインにしながら、施設のこどもが一般家庭生活になれるための週末里親制度も行っている。大阪市的には、里親の数は足りていない状況で、施設養護がメインとなっている。里親の数が足りない理由は、里親という言葉から「こどもを育てあげないといけな。」と思っている方が多いことが原因だと思う。里親として主に活躍している方は、60代の方が最も多くなっている。ぜひ関心を持っていただいて、「里親のことを知る出前講座」なども行っているので普及できれば良いと思う。</p>
<p>西岡委員</p>	<p>親からのネグレクトやDVなどがあると、「こどもがかわいそう。」ということで里親制度に繋ぐことになるが、根本的には、まず親にカウンセリングをするなど、親がそのような状態に至らないようにする親への支援が必要だと思う。</p>	<p>保健福祉センターの子育て支援室は、子育てに関する様々な相談に日々応じています。また、30年度より「こどもサポートネット事業」をモデル実施し、学校で課題を抱える児童・生徒とその世帯に対し、保健福祉の分野から支援を行ったり、地域資源である「居場所」につないだりして、子育て世帯に対し、社会全体で総合的に支援してまいります。</p>
<p>辻浦委員</p>	<p>外国籍住民の方は飲食店を経営されることが多いので、外国語の話せる外国籍の友達と一緒にお店に行くことで顔見知りになるところから始め、徐々に町会のシステムの話をするようにしている。</p>	<p>—</p>
<p>杉浦委員</p>	<p>小路地域では、ワンルームマンションの1室に5人程度が居住し、誰が居住しているのかもわからない状態となっている。多分、マンションの管理会社でも把握できていないと思う。外国籍とのコミュニケーションの話はわかるが、とてもコミュニケーションが図れる状況ではない。</p>	<p>当区としても、生活に必要な情報の多言語化や、地域の多様な主体と協働しながら、「やさしい日本語」によるコミュニケーションを促進するなど、外国籍住民の方々が地域コミュニティに参加しやすい環境づくりを支援してまいります。</p>
<p>川端(麗)委員</p>	<p>地区によっては会館で民族団体との交流会を開催しており、外国籍住民との連携強化が図られている。</p>	<p>—</p>

発言者	ご提言(要約)	区の考え方、対応(要約)
栗信委員	<p>在日外国人の方が、高齢化とともに母国語は話すことはできるが、覚えた日本語を忘れるケースがある。現在は、介護保険の事業所が母国語で会話を行い、対応にあたっているが、町会など近隣の者で関わっていくことは困難な状況となっている。将来的にニューカマーの方が同じ状況になると対応はさらに難しくなると思う。</p>	<p>近年増加しているニューカマーを含めたすべての外国籍住民に対し、防災マップや生活情報・各種行政手続き等について、やさしい日本語や多言語に対応するなど適切な情報発信・情報提供を行います。</p> <p>また、外国籍住民が地域住民の一員として共に触れ合い学びあえる交流機会の提供等を通じて、地域コミュニティへの参画・協働を促すとともに、あらたな地域活動の担い手としての人材の発掘・育成にも取り組みます。</p>